

第3章 障害者就業・生活支援センター

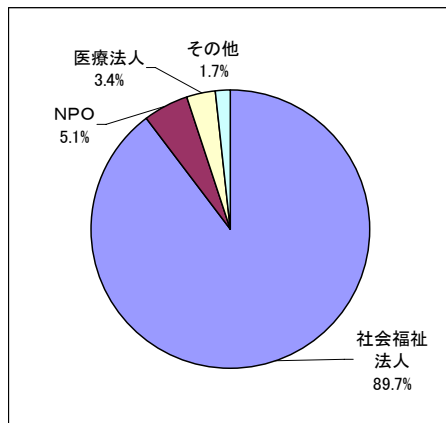
1. 障害者就業・生活支援センター 調査結果

(1) 法人の属性

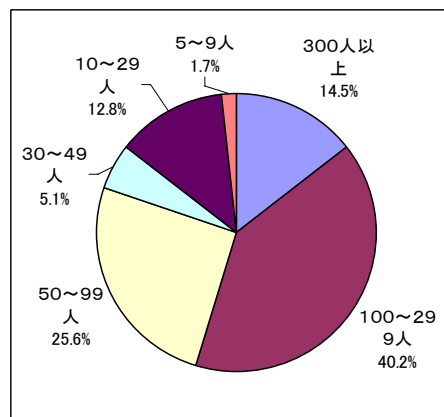
①法人の形態と従業員数

事業所の属する法人の形態及び法人全体の従業員数について質問したところ、社会福祉法人が9割を占め、100人以上の規模の法人が半数以上を占めた。

【図表 3-1 法人の形態】(n=117)



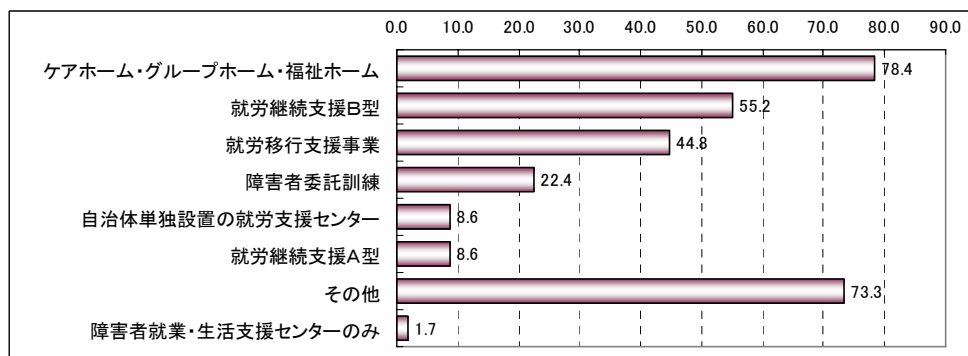
【図表 3-2 法人の規模】(n=117)



②法人が実施している他の事業

障害者就業・生活支援センター以外に法人で実施している他の事業について質問したところ、約8割の法人がケアホーム等を実施しており、続いて就労継続支援B型や就労移行支援事業を実施していた。なお、その他と回答をした中では、自由記述として、更生施設、生活介護、地域活動センター等が多かった。

【図表 3-3 法人が実施している他の事業(複数回答)】(n=116)

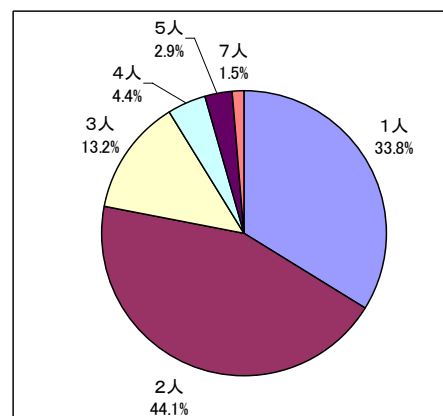


③ジョブコーチ助成金の認定法人

法人が第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金の認定法人になっているか否かについて質問したところ、69法人(59.0%)がジョブコーチ助成金の認定法人となっていた。

また、ジョブコーチ認定法人におけるジョブコーチの配置数の1人又は2人が大部分を占め、平均2.04人(n=68)であった。

【図表 3-4 ジョブコーチ配置状況】(n=68)

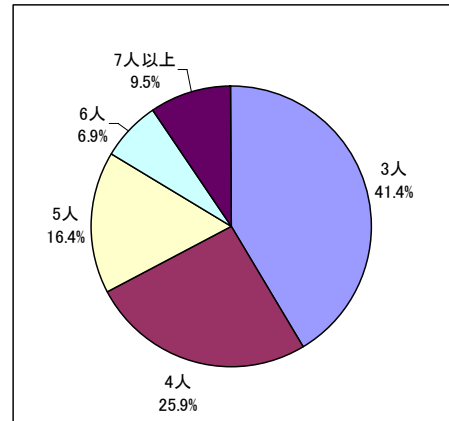


(2) 事業所の属性

①事業所の従業員数

平成20年7月1日現在の従業員数について質問したところ、平均4.3人であり、就業支援担当者の平均は2.3人であった。また、就労支援に携わっている人は就業支援担当者も含め、3.2人であり、ジョブコーチ養成研修修了者は1.0人であった。

【図表 3-5 事業所の従業員数】
(n=116)

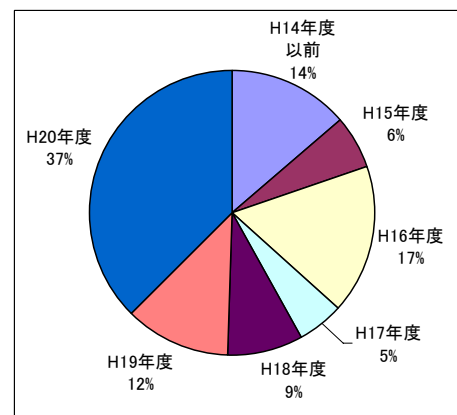


②障害者就業・生活支援センターを開始した時期

事業所が障害者就業・生活支援センターを開始した時期について質問したところ、約3分の1が平成20年度から開始していた。

(参考：全国の障害者就業・生活支援センターの設置数 135箇所(平成19年度)→206箇所(平成20年度))

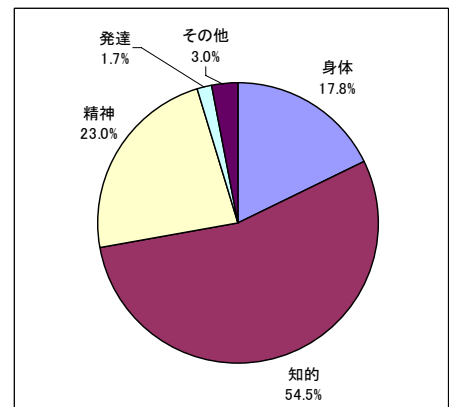
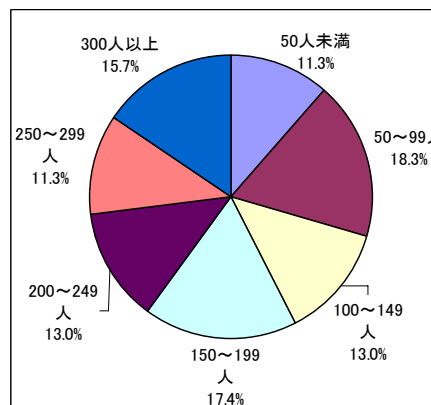
【図表 3-6 障害者就業・生活支援センターの開始時期】
(n=117)



③利用者の状況

平成20年7月1日現在の利用者の状況について質問をしたところ、平均183.99人であり、うち知的障害者が半数以上を占めた。

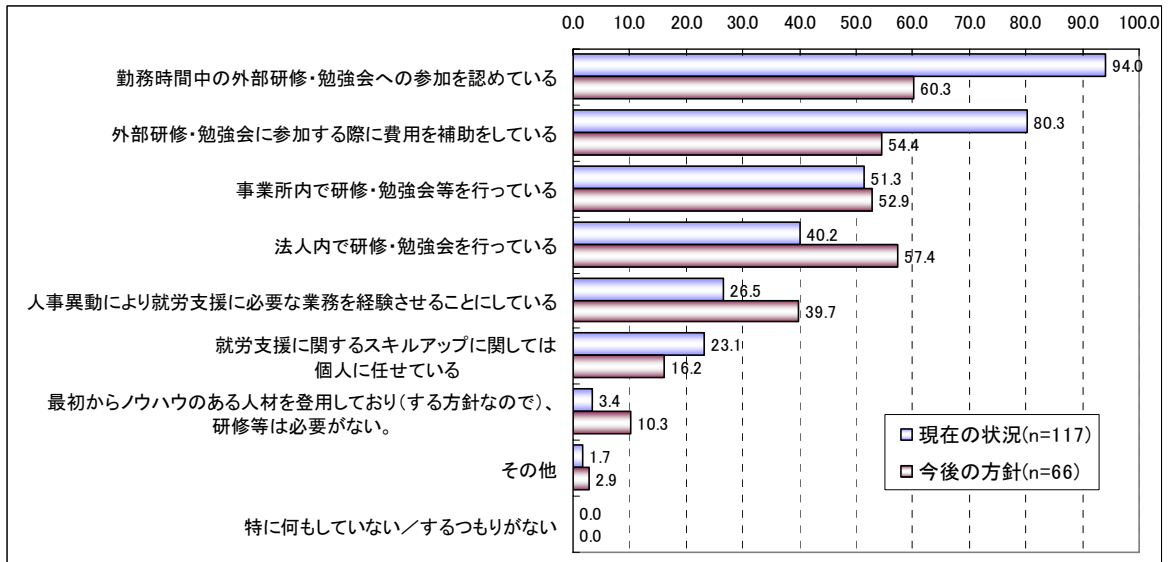
【図表 3-7 利用者の状況】
(n=115)



(3) 就労支援に関わる人材育成の方針

障害者の就労支援に関わる人材の育成を①現在どのように行っているか、また②今後の方針を質問したところ、現在は外部研修の受講促進が中心であるが、今後の方針として、法人内で研修・勉強会を行ったり、人事異動により就労支援に必要な業務を経験させると回答した割合が高かった。

【図表 3-8 人材育成の方針(複数回答)】



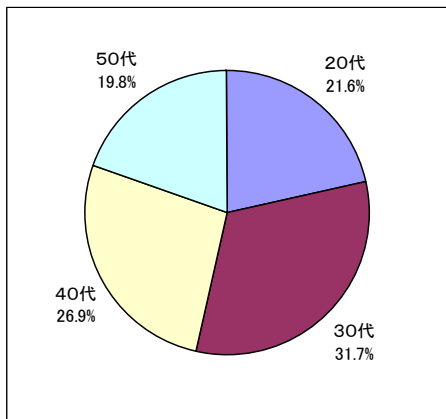
2. 就業支援担当者 調査結果

(1) 本人の属性

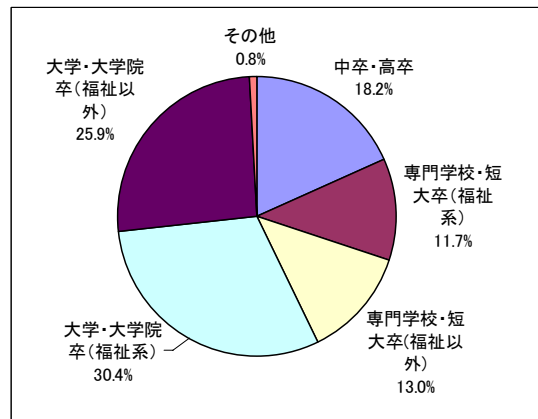
① 基本属性

本人の性別・年代・最終学歴について質問したところ、男性が145人(58.7%)で女性が102人(41.3%)と男性がやや多く、年代としては、30代と40代が多かった。また、最終学歴は大学・大学院卒が多く、福祉系の専攻の者が多かった。

【図表 3-9 年代】(n=227)



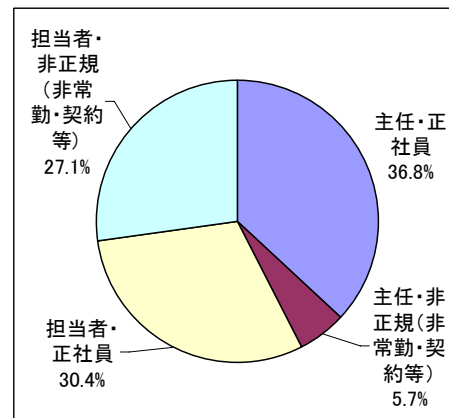
【図表 3-10 最終学歴】(n=247)



② 就業形態

本人の就業形態について質問したところ、主任は正社員がほとんどであったが、担当者は正社員と非常勤・契約等の非正規職員がほぼ半々であった。

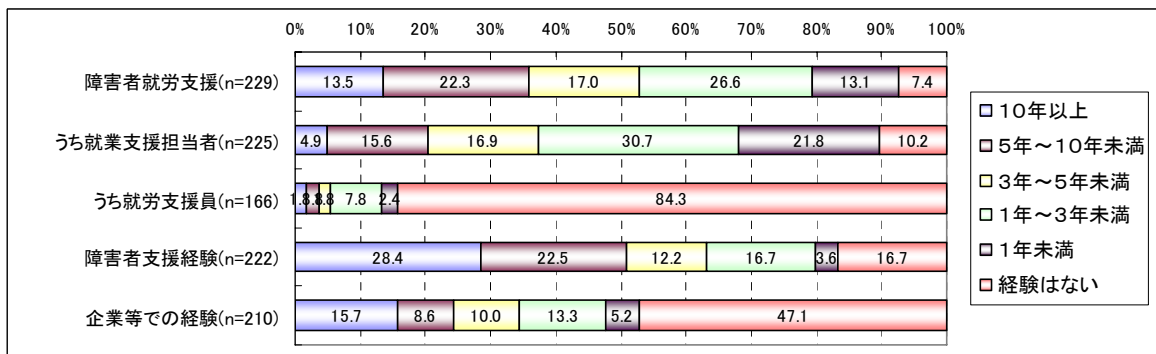
【図表 3-11 就業形態】(n=247)



③ 就労経験

これまでの就労経験について質問したところ、障害者支援については5年以上の経験を持っている者が半数以上おり、障害者就労支援経験が5年以上の者も3分の1程度いた。

【図表 3-12 就労経験】

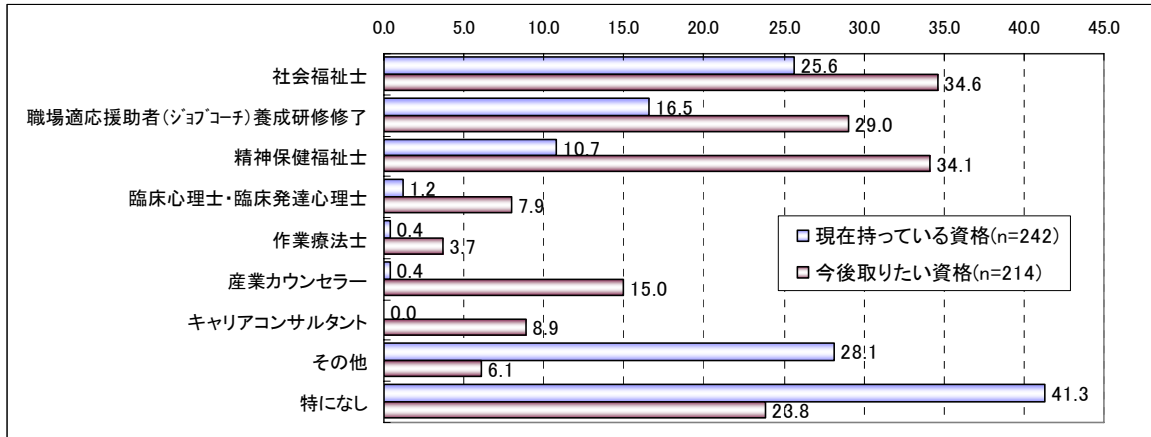


④資格

障害者の就労支援を行うにあたり、現在保有している資格と、今後取りたい資格について質問したところ、現在は特に資格がない者が最も多かったが、社会福祉士の資格を持っている者も4分の1程度いた。その他の自由記述としては、社会福祉主事が最も多く、その他介護福祉士やヘルパー、保育士、教員免許等も見られた。

今後取りたい資格としては、社会福祉士や精神保健福祉士取得の希望が3割程度と高く、次に職場適応援助者養成研修の受講の希望が高かった。

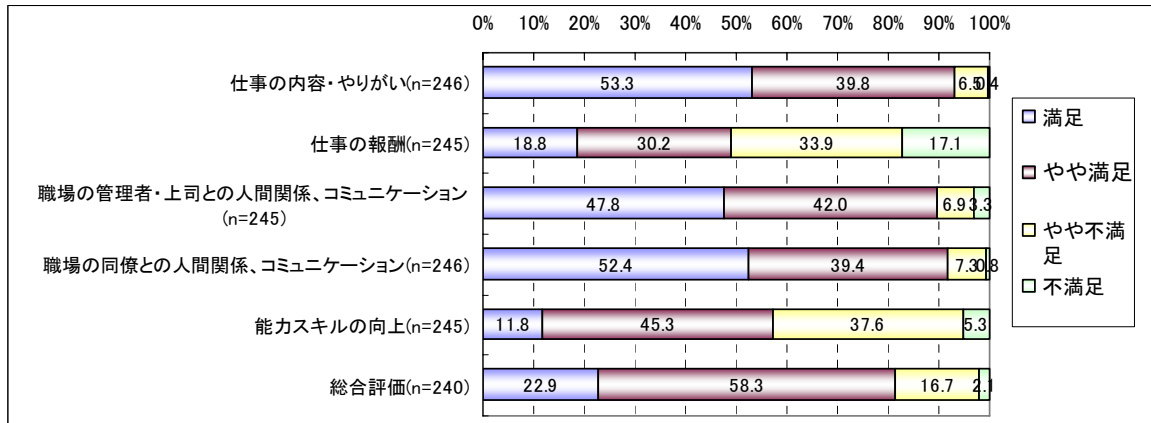
【図表 3-13 資格（複数回答）】



⑤仕事の満足度

仕事の満足度について質問をしたところ、総合的な満足的に8割の者がやや満足か満足しており、仕事の内容やコミュニケーション面で満足している割合が9割程度と高い一方で、報酬と能力スキルの向上については、満足している割合が低かった。

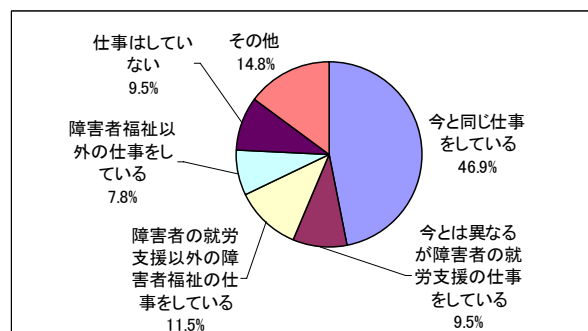
【図表 3-14 仕事の満足度】



⑥将来展望

5年後の将来展望について質問をしたところ、半数近い者が現在と同じ仕事をしていると回答しており、また就労支援を含め障害者支援の分野で仕事をしていると回答した者は全体の約7割であった。

【図表 3-15 将来展望】
(n=243)



(2) 職務と能力・スキル

① 就労支援業務の業務量

就業支援担当者として活動する場合の業務量について質問をしたところ、結果は下表のとおりとなった。職業相談、定着支援、ハローワークでの求職活動支援、地域の連携に関する業務が多いという回答が多かった。

【図表 3-16 就労支援業務の業務量】

